

～海外情報～

2011年12月29日 全36頁

新興国マンスリー (2012年1月)

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 新興国の裸の内需力が試される	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2011年12月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

新興国の裸の内需力が試される

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～外部環境悪化の中で政策余力の豊富さを発揮できるか～

[要約]

- 先進国経済に大きなダウンサイドリスクが存在する中、新興国は成長の源泉を内需に求める他はない。近年の新興国の成長ドライバーは投資であり、その帰趨が今後の成長パフォーマンスを決めることにもなるが、投資は内需でありながら外部環境の影響を大きく受ける。その点、終着点の見えない欧州危機、その結果として出尽くし感が生まれにくい新興国通貨の下落など、好ましからぬ材料が少なくない。総じて、財政・金融の政策対応余地の豊富さは健在だが、新興国は裸の内需力を試されることになる。

成長の源泉は内需しかない

2012年、特にその前半の新興国経済は、どれだけ内需が健闘できるかが一番の焦点である。言い換えれば、内需以外に成長の源泉が見当たらない。米国景気は比較的持ちこたえており、日本はベース効果から成長率の数字づらは多少良くなるかもしれないが、欧州に多大なダウンサイドリスクがある。そして、それを相殺するだけのアップサイドリスクを日米が持っているとは考えにくい。

周知のように、12月のEU首脳会議では一段の財政規律の強化が決められた。構造的財政赤字をGDP比0.5%以内にするという一律の決め事は、2011年後半以降、にわかに景気停滞が一部の問題国からドイツを含めた域内全体に拡散しつつある欧州には危険な劇薬となりかねない。ここに来て、2012年のユーロ圏成長率をマイナスに見込む声が増えてきているが、ユーロ崩壊という惨事が避けられるにせよ、今後数ヶ月は、各予測機関等では同年の成長率の下方修正が繰り返される可能性が高い。ユーロ圏のリセッションと先進国全体の景気停滞が想定される中、新興国は投資と消費で成長率を維持するしかないが、それは可能だろうか。

中でも焦点は投資

IMFによれば、新興国・途上国の世界全体の名目GDPに占める比率は2001年の20.7%から2011年の35.9%に急上昇している。その主役は投資であった。新興国ではこの間、固定資本形成のGDP比が24.2%から31.7%に上昇し、21.0%から19.1%に漸減した先進国との対比を明確にしたことが、両者のGDP成長率格差の拡大の主因であり、現在の新興国経済のプレゼンス向上にもつながっている。新興国の投資比率はリーマン・ショック後の2009年の世界不況期にも若干ながら上昇し（2008年30.1%→30.6%）、景気の下支え役となった。もちろん、同年には新興国の成長率自体、2008年の6.0%から2.8%に急減速しているから、先進国発の逆風に新興国が無縁でいられることはあり得ない。しかし2009年に関して特筆すべきことは、先進国経済が▲3.7%の大失速に見舞われる中で、新興国の相対的な成長率の高さが一段と明確になり（両者のギャップは2008年5.9%、2009年6.5%）、「良いときは良いが、崩れだすと底も深い」という新興国にまつわるレッテルを陳腐化させたことにある。先進国に大きなダウンサイドリスクが存在する現在、新興国の外部環境の悪化に対する耐久力が本物かどうかを再考してみる価値はあろう。やはり焦点は投資である。

2009年の投資拡大は アジアの大国と産油 国

2009年の経験を仔細に見ると、既述のように新興国全体の投資率は若干上昇しているのだが、IMFが集計する137カ国のうち、投資率を上昇させているのは39カ国でしかない。しかもその過半がアフリカ、中東に集中している。前年までの原油を中心とした資源高が、これら諸国に投資の原資を与えた結果であろう。比較的メジャーな新興国では、投資率を引き下げた国が圧倒的に多く、全体としての同比率の高さは、中国、インド、インドネシアに大きく依存している。これは今後を展望するに当たり、好ましい材料とはいえない。中国は確かに景気重視に舵を切ってきたが、2009年のような質より量の公的投資拡大を打ち出す可能性は、今のところ限定的であろう。また同国では不動産関連投資が不動産価格のアップダウンに追随する傾向が強く、同分野が投資全体の足を引っ張る局面が当分は続きそうである。インドでは小売分野の外資開放が暗礁に乗り上げたことが示すように、政権の求心力が一段と低下している。効果的な景気対策を講じる能力には大きな疑問符がつく。比較的期待が持てるのがインドネシアだが、同国の経済規模は中国の9分の1、インドの半分以下でしかない。

迫りに欠ける金融緩 和の連鎖

もちろん、他の国が投資の牽引役になる可能性もないわけではないし、ブラジルやロシアの投資について2009年並みの激減を予想する必要もないだろう。好材料もある。たとえば、8月のブラジルに始まった新興国における金融緩和への転換が徐々に範囲を広げつつある。12月には中国が準備率を引き下げ、インドが2年弱に及んだ利上げ局面に終止符を打った。悩みの種であったインフレ率がピークアウト、国によっては明確に沈静化するとともに、景気への警戒感が強まっている結果である。ただ一方で、ハンガリーのように、連続利上げを強いられている国もある。欧州財政・金融危機が同国からの資本流出を伴う通貨安を引き起こしているためだ。インドも利上げこそ打ち止めにしたものの、ルピーの下落が続いており、利下げへの転換には時間を要するかもしれない。

やはり欧州危機は、2012年に新興国がソフトランディングを経て成長再加速に向かう上での障害として立ちはだかっている。再度、リーマン・ショック前後の経験を持ち出せば、当時の特徴のひとつは為替レートのアップダウンの大きさにあった。リーマン・ショックをきっかけに新興国通貨は軒並み急落したが、2009年2月から3月にかけて、今度はやはり急速な反騰過程に入った。その中で、景気回復の足取りを固めていったのである。

裸の内需力が試され る

為替レートが十分下落すれば、一段の下落の可能性が減じられる。90年代後半のアジア通貨危機の際にも見られたように、通貨の大幅な下落が、後の資本流入を加速させるというルートが存在し、それがしばしば新興国のV字型回復に貢献するということだ。その点、現在の苦しさは、新興国通貨の下落が欧州危機に起因していることにある。なぜなら、欧州危機の着地点が一向に見えてこないからだ。言い換えると、新興国通貨が十分に下落し、一段の下落懸念が払拭されるといふ展開を見込むことが難しい。新興国の安値買いも起こりにくい。

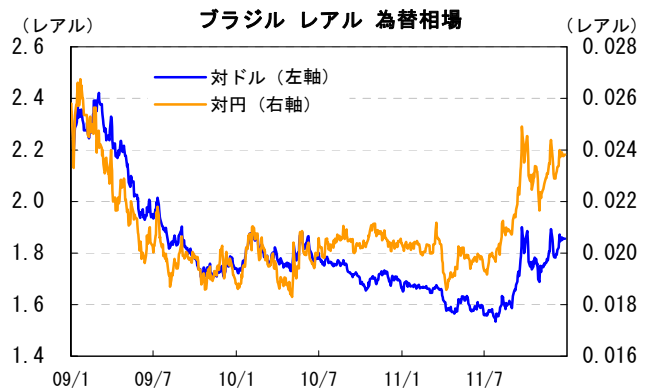
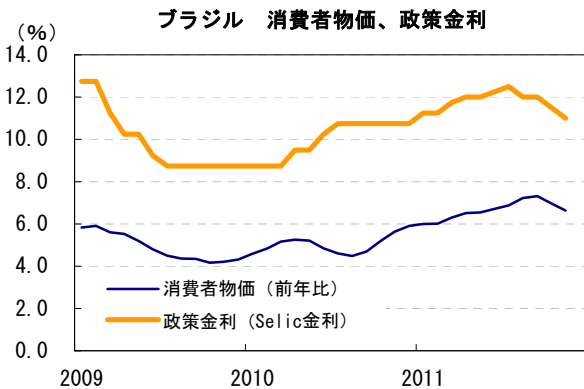
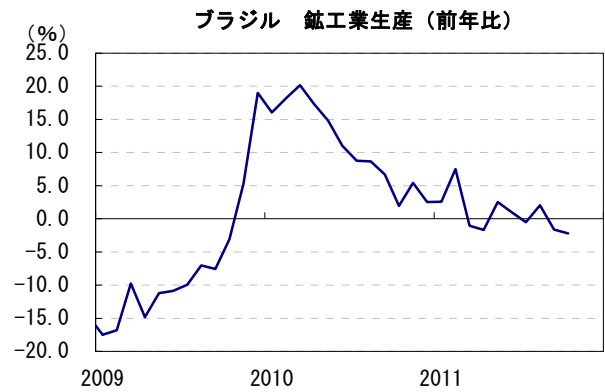
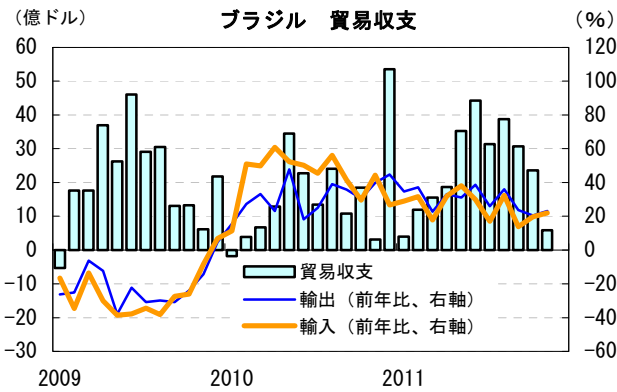
繰り返せば、投資が新興国の成長のエンジンであった。しかし、このことは必ずしも新興国経済が自律性を高めてきたことを意味するわけではない。投資が内需の柱の一つであることは確かだが、少なくとも部分的には新興国は先進国に対して投資の誘因を与えることで成長率を高めてきたのであり、その誘因は外部環境によって変動する。そして、目下の外部環境は新興国の投資増勢には好ましい状況にあるとはいえない。総じて、財政・金融の政策対応余地の豊富さは健在だが、それだけ、新興国は裸の内需力が試されることにもなる。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

- マイナス成長** 7-9 月期のブラジルの実質成長率前期比▲0.04%と、僅かではあるがマイナス成長となった。マイナス成長はリーマン・ショック後の 2009 年 1-3 月期以来、10 四半期振りである。前年比では 2.1%とプラスだが、2010 年 1-3 月期の同 9.3%をピークに、実に 6 四半期連続で減速している。
- 内需が総崩れ** 2010 年の高成長はベース効果にも助けられた。その効果が薄れる中、2011 年に入ると 2010 年春以降の金融引き締め効果が成長を抑制し始めた。そして、その効果がフルに発揮されつつある一方、外部環境の悪化が懸念され始めているのが足元の状況であろう。ただし 7-9 月期の成長率に外部環境悪化の影響は顕在化していない。再度前期比の数値を確認すると、内需は家計消費（▲0.1%）、政府消費（▲0.7%）、固定資本形成（▲0.2%）とそろってマイナスである。それでも GDP のマイナス幅が最小限に抑えられているのは、輸入が内需の減少を反映して落ち込んでいる（▲0.4%）一方で、需要項目で唯一、輸出が 1.8%の堅調な増加を維持しているからである。産業別では、当然予想されるように、製造業が最大の悪役になっている（4-6 月期▲2.0%、7-9 月期▲3.2%、前期比）。
- インフレ率はターゲットに近づく** 月次統計に目を転じれば、11 月の消費者物価上昇率は前年比 6.6%となり、ターゲット（4.5%±2.0%）への収斂が近づいてきた。9 月のピーク（7.3%）からは比較的スムーズに沈静化が進んでいる。ただし、コアが前年比 6.6%程度の上昇でほぼ横ばいであり、ヘッドラインの前月比上昇率が過去 3 ヶ月 0.5%程度と比較的高いため、この後の物価減速のペースは鈍化が見込まれる。過去 2 ヶ月の前年比でのインフレ率沈静化は、ベース効果によるところが大きいということだ。
- 生産は停滞継続** 一方、景気の停滞色は着実に強まっている。10 月の鉱工業生産は前月比 0.6%減少し、リーマン・ショック直後の 2009 年末以来の 3 ヶ月連続の減少となった。特に製造業が広範な分野で生産を縮小させており、同分野が 3 四半期連続で GDP 成長率の足を引っ張る可能性が高くなっている。失業率は低水準横ばいだが、雇員増加ペースが低下傾向にある中、小売売り上げ増加率の鈍化も継続している。
- 時間との競争** ブラジル中銀は 8 月末以降、3 度の利下げを実施しているが、上のような景気の現状から見て、インフレ沈静化ペースの鈍化等が今後の継続的な利下げの障害にならないことは明らかである。これまでブラジル中銀は「外部環境の悪化」を利下げの主たる背景としてきたが、現在求められているのは内需の下支えであり、それには実質金利の引き下げが必要である。現時点では、起こりえる外部環境の悪化のマグニチュードは測りたいが、その影響が顕在化する前に内需の建て直しを実現するかという時間との競争に同国経済は直面しているといえるだろう。
- 政策対応余地の豊富さ** ブラジルの強みのひとつは、インフレ率にせよ、政策金利水準にせよ、その発射台が高いことである。インフレ率の高さをメリットと見るのは奇異に聞こえるかもしれないが、これはすなわち、中央銀行がその気になれば、実質政策金利を大幅なマイナスにできるということを意味している。現在のところ、中央銀行がまとめている政策金利に対する市場のコンセンサスは 2012 年 4 月までに 9.5%に引き下げられ、後横ばいというものである。一方、市場参加者は 1 年後のインフレ率を 5.4%程度と見込んでいる。これらに従えば 1 年後の実質政策金利は 4%強になる。欧州問題に代表される外部環境悪化への対処のバッファは極めて厚い。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

1月	2日	貿易収支	<12月>	2月	1-23日	製造業PMI	<1月>
	2-23日	製造業PMI	<12月>		2日	貿易収支	<1月>
	4-11日	CNI生産設備稼働率	<11月>		3-10日	CNI生産設備稼働率	<12月>
	5日	鉱工業生産	<11月>		6-10日	自動車販売・生産 (Anfavea)	<1月>
	5-11日	自動車販売・生産 (Anfavea)	<12月>		14日	小売売上高指数	<12月>
	6日	インフレ率	<12月>		15-23日	税込	<1月>
	12日	小売売上高指数	<11月>		23日	FGV建設コスト	<2月>
	15-23日	税込	<12月>			経常収支	<1月>
	18-19日	政策金利発表				対内直接投資	<1月>
	20-25日	インフレ率 (IPCA-15)	<1月>		24日	FGV消費者信頼感	<2月>
	24日	経常収支	<12月>		28日	Private Banks Lending	<1月>
		対内直接投資	<12月>			貸付残高	<1月>
	25日	FGV消費者信頼感	<1月>			融資残高	<1月>
	26日	FGV建設コスト	<1月>		29日	基礎的財政収支	<1月>
		失業率	<12月>				
	27日	Private Banks Lending	<12月>				
		貸付残高	<12月>				
		融資残高	<12月>				
	31日	鉱工業生産	<12月>				
		基礎的財政収支	<12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

プーチン権威に陰り

12月のロシア最大のイベント、12月4日の連邦下院選挙は、予想通りプーチン首相率いる与党・統一ロシアの議席数の減少という結果になった。

統一ロシアは得票率 49.3%、獲得議席数 238（下院議席比率 53%）であった（2007年の選挙では得票率 64.3%、獲得議席比率 70%）。一方、共産党は得票率 19.2%（獲得議席数 92）、自由民主党は得票率 11.7%（獲得議席数 56）、公正ロシアは得票率 13.2%（獲得議席数 64）であった。その他の政党は7%の最低得票率を確保できなかった。統一ロシアは下院多数派を確保したものの、憲法改正に必要な議席数には届かなかった。しかし、必要とあらば、他政党の議員の支持を得るのは、それほど厳しいものではないとの指摘がある。また、プーチン氏に対抗できる政治家がいなくてもあって、統一ロシアの得票率が急落したからといって、2012年3月の大統領選でプーチン氏が落選することにはならないとの指摘もある。もっとも、プーチン氏が無敗神話を失うことは長期的には重要なこととなる。

選挙結果は、一方で、メドベージェフ大統領の自由度の高い経済政策が有権者に支持されていないことを示している。従って、3月の選挙後には、メドベージェフ氏は首相という地位が示すほどの重要性を持たなくなる可能性がある。また、プーチン氏が統一ロシアの再活性化を図り、党の要人を要職からはずす可能性もある。有権者は、大統領と首相の地位がプーチン氏とメドベージェフ氏の舞台裏の取り決めで交換されることや、汚職に憤慨しているが、その一方で、現実問題として当分の間、プーチン氏に代わる政治家がいなくても知っている。ただし選挙後の抗議行動は、プーチン氏が2018年に大統領任期をさらに1期延長できる可能性が低下したことを示している。

生産は公益部門依存で堅調

11月の製造業 PMI は10月（50.4）から52.6に、PMI 生産指数は54.1まで上昇し、新規受注指数も堅調に改善している。一方、11月の鉱工業生産は前年比+3.9%と、市場予想や前月実績（両者ともに同+3.6%）を超えるものであった。しかし、前月比（季節・営業日調整済み）では、+0.1%と僅かな上昇であり、工業生産（前月比▲1.3%）と鉱業生産（同▲0.5%）が共にマイナスであったため、公益部門の生産（同+15.5%）により鉱工業生産は辛うじてプラス成長となったにすぎない。

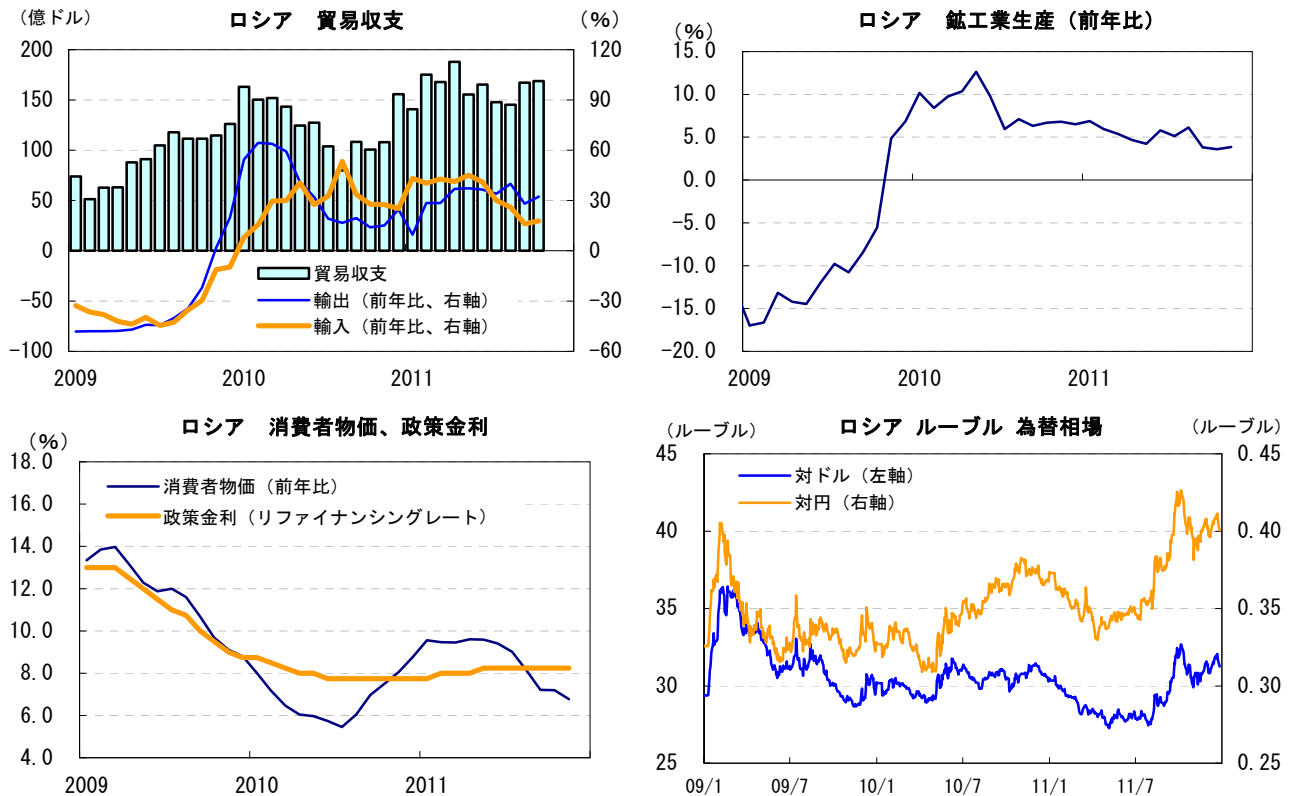
今のところ欧州危機の影響は顕在化せず

10月のロシアの商品貿易は4月以降で最大となる169億ドルの黒字を計上した。輸出額は前年比+32.3%、輸入額は同+17.8%であった。輸入の減速は2011年農業生産が順調だったことも一因である。輸出については、ユーロ危機の影響がまだ現れていない。10月のCIS諸国への輸出は（2011年1～9月平均の同+40.6%から）同+21.9%まで鈍化した。CIS諸国以外の輸出は（2011年1～9月平均の+同29.6%から）同+34.5%まで加速している。

金融政策は様子見継続か

11月の消費者物価上昇率は10月の前年比+7.2%から同+6.8%まで減速し、市場予測（同+7.0%）も下回った。食品価格が、11月のインフレ率を0.3%pt引き下げた。しかし、8～9月の明確な物価沈静化を経て、11月の沈静化ペースは緩和した印象を与える。また、中央銀行は小売価格の上昇により、今後数ヶ月間、インフレ圧力が再度増大していると指摘している。ただし、ユーロ圏の金融危機を考慮すると、国内消費が急激に鈍化することを望まない中央銀行は、当分の間、様子見のスタンスを取る可能性が高い。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

1月	3-11日	消費者物価指数	<12月>	2月	発表日は未定
	10-13日	外貨準備高	<12月>		
	13日	貿易収支	<11月>		
		自動車販売	<12月>		
	16-22日	失業率	<12月>		
	19-23日	鉱工業生産	<11月>		
		財政状況	<11月>		
		生産者物価指数	<11月>		
	26-30日	可処分所得	<12月>		
		実質賃金	<12月>		
		小売売上高	<12月>		
		生産設備投資	<12月>		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

利上げ局面の終了

12月16日、インド準備銀行は政策金利の据え置きを発表した。2010年3月以来、2年近く継続してきた利上げ局面が終わりを告げた。インフレ率は高止まりを続けているが、次の一手は利下げとなろう。準備銀行は金利据え置きを決めた背景として、第一に外部環境の悪化を挙げている。強調されているのがグローバル金融市場の不安定さ、および欧州のリセッションのリスクであり、これらがインドを含む新興国全体の脅威であるとしている。一方、国内的にはこれら外部環境の悪化に加え、これまでの引き締めの累積効果、及び国内の政策の不透明感の高まりによって成長の減速が明確になっていると指摘している。

インドにとって外部環境悪化は困難の一部

外部環境の悪化はその通りだが、例えば主要新興国通貨の対ドルレートを見ると、ルピーの下落のマグニチュードは際立ったものである。新興国通貨はリーマン・ショック前後にも急落しており、ほとんどの新興国通貨は当時に比べれば最近の下落の程度は軽微である。しかしルピーの対ドルレートは当時のボトムを下回っている。これほどの下落を示している主要新興国通貨はトルコリラくらいしかない。グローバルレベルのリスク回避はインドにとって直面する困難のほんの一部でしかないということだ。

生産の急減

ひとつには景気失速の懸念が強まっている。10月の鉱工業生産は前月比▲4.0%と急落した。前年比ではベース効果もあって▲5.2%、2009年6月以来のマイナスとなった。10月時点の季調済み数値は、これまでのピークである3月を8.3%（年率換算では▲16.1%）下回っている。これはリーマン・ショック後に急減した2008年9月から2009年1月までの▲7.2%、年率換算▲20.1%に匹敵する落ち込みである。

輸出に息切れの懸念

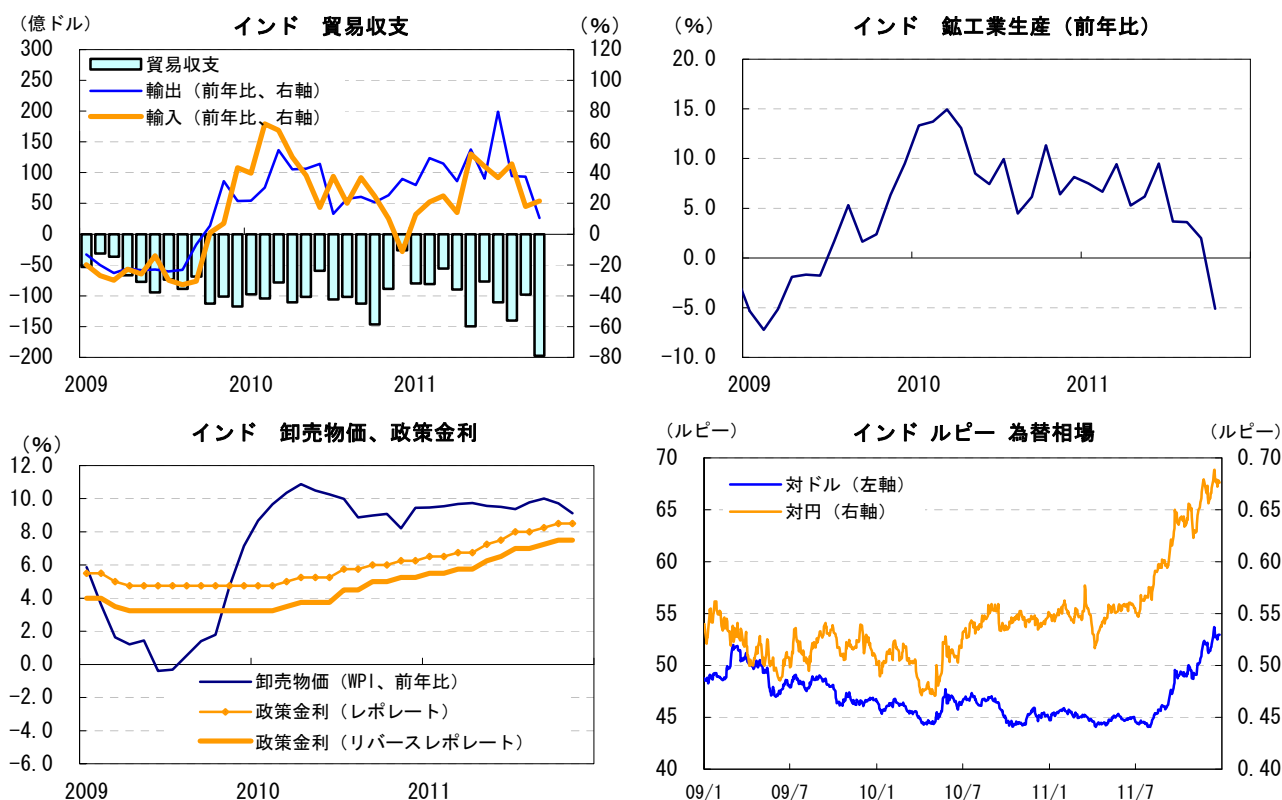
これに対応する需要について見れば、準備銀行が指摘するように、これまでの引き締め効果が内需を抑制していることは確かであろう。一方、過去1年近くにわたって前年比40%から60%程度の増勢を続けていた輸出が、10月に前年比10.8%まで減速していることが新たな懸念材料である。9月までの数値が出来過ぎだったともいえるが、問題は実物的な外部環境の悪化が始まったのはつい最近であり、早期の改善の見込みが薄いことである。リーマン・ショック後のようなV字に近い回復を展望することは難しい。過去数四半期の成長の輸出頼みの側面が大きかっただけ、その反動の懸念が景気全体の先行きを暗く見せている。

インド型民主主義のコスト

さらに準備銀行が「国内の政策の不透明感」と指摘したように、インド政府は12月に入り、前月に閣議決定された総合小売業に対する外国資本参入の規制緩和を野党、及び首相が属する国民会議派以外の連立与党の反対によって棚上げにしている。同分野の規制緩和が長く内外の注目を浴びていたという事情もあるが、政府のリーダーシップの欠如、インド型民主主義の著しいコストが大きな失望を誘っている。

以上のような同国の不利が、ルピーの相対評価を引き下げている要因と考えられるが、これが翻ってインフレ率の高止まりを招く懸念を強めてもいる。「Too little, too late」にならない利下げを通じて内需を立て直すことが最優先されるべきだが、ジレンマに直面する準備銀行が1月下旬の政策決定において、金利を下げるのか、準備率の引き下げにとどめるのかがまずは見ものである。

インド 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

1月	2日	貿易収支	<11月>	2月	1日	貿易収支	<12月>
	5日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月24日>		2日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<1月21日>
	8-10日	国内自動車販売	<12月>		9日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<1月28日>
	12日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月31日>		9-12日	国内自動車販売	<1月>
		鉱工業生産	<11月>		10日	鉱工業生産	<12月>
	13日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>
	19日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<1月7日>		16日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<2月4日>
	24日	現金準備率	<1月24日>		23日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<2月11日>
		リバースレポレート	<1月24日>		29日	GDP	<10-12月>
	26日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<1月14日>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
後藤 あす美

政策の軸足は安定成長の維持

2011年12月12日から14日に、中央経済工作会議が開催された。消費者物価指数が2011年11月に前年比+4.2%まで低下していることもあり、これまでの“インフレ抑制”から“安定成長の維持”に政策の軸が移され、2012年の中国政府は“穏健的な金融政策”と“積極的な財政政策”を実施していくことになった。

不動産市場に下支え必要か？

固定資産投資について、全体の2割を占めるインフラ投資は既に大きく抑制されており、国家レベルで必須なインフラ投資に関しては“着実な実行”局面に転換中と見られる。一方、不動産開発投資は、バブル懸念から引き締めを続けている効果で、2011年11月には前年比+20.1%へと鈍化した（2011年10月は同+25.0%）。不動産販売金額が2011年10月、11月と前年比でマイナスになり、不動産開発業者の資金繰り悪化が懸念される。連鎖的な“不動産価格の下落→不動産開発投資の不振”が想定され、2012年は中国政府がどのタイミングで不動産投資規制の緩和に踏み切るかが、注目されることとなろう。

外部環境悪化で企業の耐性が低下

2011年11月の輸出の伸び率は前年比+13.8%と、3ヶ月連続で低下した。売上高は伸び悩む状況にもかかわらず、賃金上昇などコストは上昇し、製造業を中心に収益は悪化。国営企業の増益率も2011年11月まで5ヶ月連続で低下している。また、2011年11月の対中直接投資は前年比▲9.8%だった。自国の景気不安を背景に欧米企業が投資を躊躇する傾向は顕著となろう。この結果、中国国内では、産業によって再編統合の可能性も出ている。中国政府はこれらの影響を緩和するため、企業の資金ショートを防ぐことや、輸出戻し税など企業向け減税政策を維持すること、技術向上に対する支援を強化すること、を明言している。

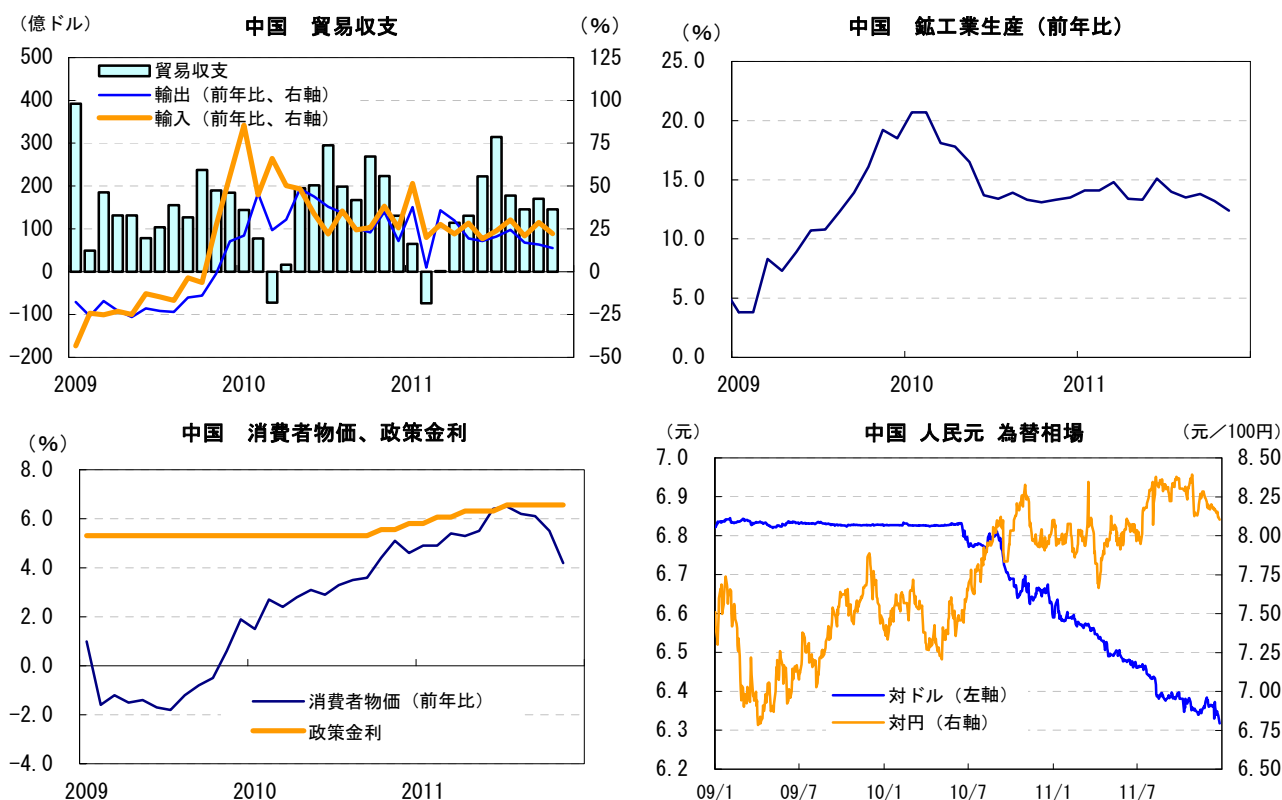
選挙YEARで中国の通商強化意欲が高まるか

加えて、中国の対外開放政策の橋渡し役として互惠関係にある香港・マカオ・台湾などの地域との連携強化が加速するとも想定される。特に、2012年1月14日には台湾で総統選挙が、2012年3月には香港で行政長官の選挙が予定されている。中国政府は、台湾との兩岸経済協力枠組協議（ECFA）、香港との経済貿易緊密化協定（CEPA）の効果を強調すると同時に、さらなる緊密化に向けたアプローチをするなど、それぞれの地域の親中派を援護することで、中国本土企業の成長の安定を確保することに尽力するだろう。これに似た動きは、近隣でもあり、比較的高い成長率を維持するとみられるアジア全体へと広がっていくだろう。

2012年の実質GDP成長率は+9%と予想

中国は2012年秋に5年に一度行われる党大会を控えている。政治・社会的安定が最優先される時期ということもあり、今後は2011年12月5日付けで実施された準備預金率の引き下げにみられるような金融政策の緩和と、中低所得者層の底上げ、もしくは省エネ製品普及促進などの内需拡大を講じてこよう。2012年は、物価沈静化による実質消費の堅調と年後半以降の投資の回復により、実質GDP成長率は+9%を維持すると予想する。一方で、輸出の前年割れといった状況が発生した場合、地方政府融資プラットフォームの不良債権化懸念から、地方政府の財政出動余地は限定的であり、2008年11月の4兆元の内需刺激策の再現は難しい。輸出の動向次第では、実質GDP成長率の8%割れというシナリオも想定しておく必要はあるが、その可能性は低いとみている。大和総研の2012年の主要国・地域経済見通しによると、ユーロ圏はマイルドリセッションが想定されるが、日本と米国は、成長が加速するとの見通しとなっている。

中国 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

1月	1日	製造業PMI	<12月>	2月	1日	製造業PMI	<1月>
	3日	非製造業PMI	<12月>		3日	非製造業PMI	<1月>
	9-13日	消費者物価指数	<12月>		11-15日	マネーサプライ	<1月>
		生産者物価指数	<12月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<1月>
	10日	貿易収支	<12月>				
	11-15日	マネーサプライ	<12月>				
		外貨準備高	<12月>				
	13-20日	GDP	<10-12月>				
		鉱工業生産	<12月>				
		小売売上高	<12月>				
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<12月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

2012年も6%台半ばの成長が期待できる

インドネシア経済は、個人消費、設備投資等を中心に前年比+6%台半ばの成長を続けている。物価は落ち着いており、貿易収支は黒字基調と、極めて良好な状況にある。2012年も、引き続き、個人消費を中心に6%台半ばでの成長が期待できるであろう。金融政策面では、物価の落ち着きを背景に、2011年12月の金融政策決定会合で、政策金利の据置きが決定された。株式市場は、欧州債務危機等の影響によるリスク回避の動きの中、やや不安定な状況が続いている。通貨ルピアは、やや弱含みだが、ドル売り介入等もあり大幅減価とはなっていない。

自動車販売は好調維持

2011年7～9月期の実質GDP成長率(前年比)は+6.5%と堅調な推移となった。需要項目別では個人消費や設備投資の寄与が大きく、これらが成長の牽引役となっている。インドネシア中央銀行は、2011年12月、来年の成長率見通しを下方修正したが、従来の6.4～6.9%から6.3～6.5%へと小幅。鉱工業生産は(前年比)は、2011年8～9月で+5.8%としっかりした動きだが、タイの洪水の影響で、自動車部品調達に困難が生じていると伝えられており、今後、生産はやや鈍化が予想される。消費関連では、2011年10月、小売売上高数量指数(実質、前年比)が+31.0%と大幅上昇した。自動車販売台数は、2011年11月、タイの洪水による混乱の影響で、約6万8千台となった(前月比-21.6%の大幅減少)。2011年1～11月累計では約81万4千台で、前年同期比+17.2%の増加(2011年の自動車工業会の販売目標は78～83万台)。2012年は92万台程度を目標としている。消費者信頼感指数は、2011年11月、前月から1.9ポイントの小幅悪化で、良好な消費マインドに変化はない。

インフレは落ち着いている

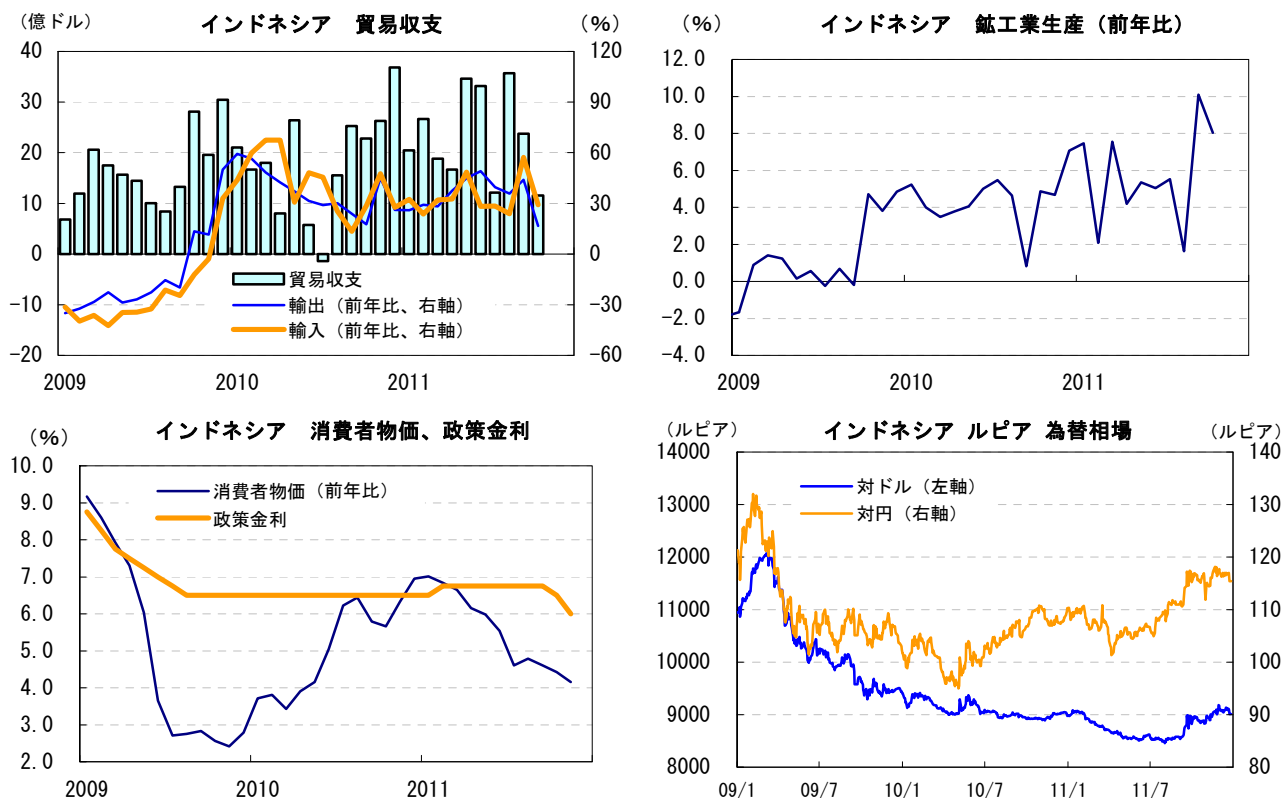
消費者物価上昇率(前年比)は、2011年11月、+4.2%と前月から更に伸び率が低下した(目標圏は前年比+5%プラス±1%)。コアインフレ率も同+4.4%と低い伸びに留まっている。卸売物価上昇率(前年比)は、2011年11月+6.3%と鈍化してきている。インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査によれば、2011年10月、今後3ヶ月内に物価上昇圧力が高まるとする割合は、前月より8.6ポイント増加、6ヶ月内では3.0ポイント増加となった。この数値から判断すると、足元インフレ率は落ち着いているが、更に低下していくような状況ではないようだ。

対外面では、2011年10月、輸出(季節調整値、前年比)は+16.6%の162億ドル、一方輸入(同)は+29.0%の155億ドル。タイの洪水による混乱で輸出額が大幅に減少し、結局、貿易収支(同)は、8億ドルの黒字と前月の24億ドルから大幅縮小した。ただ、1～10月累計では、249億ドルの黒字で、前年同期の195億ドルを上回っている。今後、事態は徐々に改善に向かうと予想されるため、更なる輸出の大幅減は回避できると見られるが、世界的景気減速の中、輸出の大幅増加は望めないだろう。

政策金利は6.0%据え置き

インドネシア中銀は、12月8日の金融決定会合にて政策金利の据置きを決定した。前月に0.5%ポイントの大幅引き下げを実施した後のため、一旦、様子見といった形であろう。世界的景気減速の中で、今後の物価の落ち着き度合いによっては、更なる金利引下げの可能性は排除しきれない。通貨ルピアは、リスク回避の動きによる資金流出や利下げ等の影響で、やや弱含みだが、ドル売り介入で大幅減価は回避している。

インドネシア 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

1月	2日	貿易収支	<11月>	2月	1日	貿易収支	<12月>
	3-6日	外貨準備高	<12月>		7-10日	マネーサプライ	<12月>
	12日	政策金利発表			9日	政策金利発表	
	9-13日	マネーサプライ	<11月>		13-17日	GDP	<10-12月>
	23-27日	オートバイ販売	<12月>				
		国内自動車販売	<12月>				

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

経済の拡大スピードは鈍化

ベトナム経済は個人消費等を中心に成長スピードが鈍化してきている。消費者物価上昇率（前年比）は、依然として 20%近い上昇と高水準にあるが、ピークは過ぎたと見られる。対外面では、貿易収支の赤字基調に変化がないものの、輸入の鈍化等で、更に赤字が拡大するような状況にはなっていない。2012 年は、貿易収支改善をどの程度進められるかがポイントになる。通貨ドンは、今のところ、更なる減価を回避しているが、増価に向かうような動きは見られない。経済運営の一貫性の無さ、高水準のインフレ、世界的な景気減速などの影響で株式市場は冴えない展開が続いている。

鉱工業生産（前年比）は、11 月+8.1%で、前月の+5.2%から伸びが高まった。鉱業部門が+2.2%と低い伸びに留まったが、製造業部門が+10.6%と高い伸びを継続。部門別では、前月に引き続き、小麦粉、繊維糸、タバコ等の増加率が大きかった。小売売上高（名目値、前年比）は、11 月+25.1%と引き続き+20%台の伸びとなった。内訳は、小売+25.4%、ホテル・レストラン+29.2%、運輸・通信等含むサービスが+18.0%等である。

消費者物価上昇率は高い伸び続く

消費者物価上昇率（前年比）は、2011 年 11 月も+19.8%と高い伸びとなった。商品別では、食料品が+28.0%と引き続き高い伸びが続いている。その他では、教育+20.4%、住宅建設資材+19.7%、運輸+19.4%等となっている。前月比の伸びは、2011 年 4 月の+3.3%をピークに鈍化してきており、11 月も+0.4%となった。この動きからすると、物価上昇は一応ピークアウトした可能性が高い。しかし、更なる賃上げの可能性や輸入インフレ等で、高水準で高止まりが続きそうである。

更なる貿易収支赤字拡大は回避

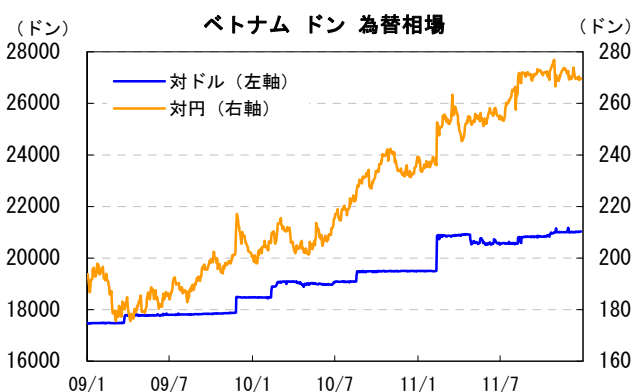
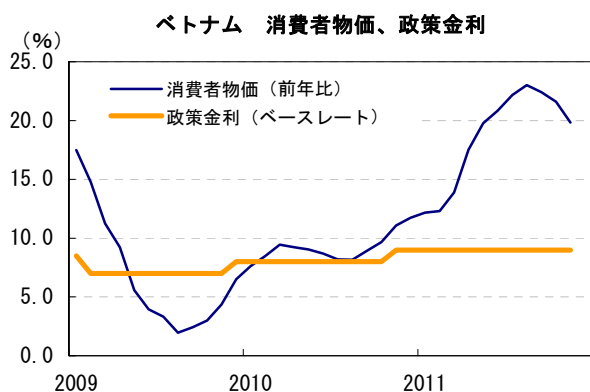
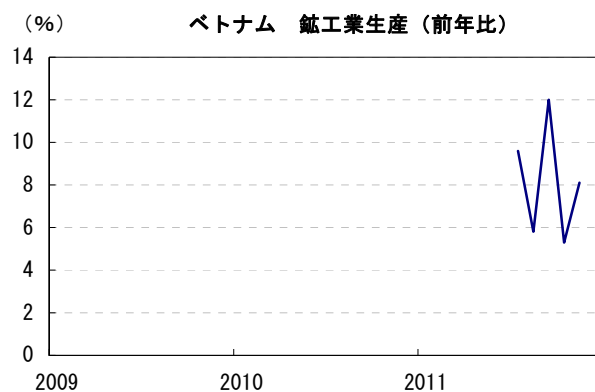
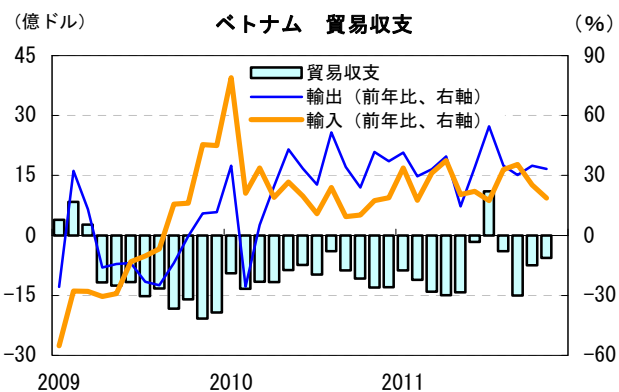
対外面では貿易収支赤字が続いている。このところ、成長鈍化とともに、輸入が減少してきているが、一方で、世界的景気減速等の影響で、思うように輸出が伸びず、貿易収支赤字には目立った改善は見られない。ただ、更なる赤字拡大は回避できている。2011 年 11 月、輸出（前年比）は+29.5%の 86 億ドル、輸入は+17.1%の 93 億ドルとなり、貿易赤字は 7 億ドルとなった。2011 年 1~11 月累積では 87 億ドルの貿易赤字となり、前年同期の 107 億ドルの赤字から縮小してきている。

国別投資認可額で日本が2位に浮上

海外からの新規プロジェクト認可額（2011 年 1~11 月累計）は、99 億ドルで、前年比-25.4%。国別では、香港が全体の約 3 割の 29 億ドル。前月まで 9 億ドルだった日本は 16 億ドルと大幅に増加し 2 位となった。投資先としては、ハイフォン港に近いハイズオンへの投資が 25 億ドル、次がホーチミンで 19 億ドルとなっている。ハノイは 5 億ドルに留まっている。海外からの訪問者数は、2011 年 11 月 50 万人となり、前年比+16.7%。目的別では、観光が+24.0%の一方で、ビジネスは-6.2%と冴えない動き。国別では、カンボジア+116.3%、中国が+90.0%と大幅増の一方で、韓国-3.1%、日本-7.4%となっている。

このところ、貿易赤字拡大に歯止めがかかった形で、マクロインバランスは正への一步を踏み出した感もあるが、世界景気減速の中で、経済状況の不透明さは払拭されていない。今後は、貿易収支改善をどの程度できるかがポイント。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利はベースレートを記載。

注2：鉱工業生産は、2011年7月より新基準。過去データは公表なし。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

1月	6-13日	国内自動車販売	<12月>	2月	6-10日	国内自動車販売	<1月>
----	-------	---------	-------	----	-------	---------	------

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

内需を中心に成長率 減速

トルコの 2011 年 7-9 月期の GDP 成長率は前年比+8.2%と前期（同+8.8%）から鈍化した。2010 年 7-9 月期以降では最も低い成長率であったが、市場予測（同+6.3%）は上回った。固定資本形成は、同+15.2%と前期（同+29.0%）から大きく減速している。7-9 月期のリラ安により輸入資本財の価格が上昇したことを受け、機械機器の輸入が前期（同+53.9%）から同+17.7%まで減速し、ユーロ圏の金融危機を受けて不確実性が増したこともあって、設備投資が抑制されている。内需の GDP 成長率への寄与度は+7.7%pt と前期（+14.0%pt）から後退した。

外需が内部を一部相 殺

一方、内需の減速に伴い輸入量の伸びが前期（前年比+19.2%）から同+7.3%まで鈍化し、純輸出が前期の 5.2%pt のマイナス寄与から 0.6%pt のプラス寄与に転じた。月次統計によれば、10 月も輸出量の伸び率（同+3.4%）が輸入の伸び率（同+0.6%）を上回っており、このペースが 10-12 月期も続けば、純輸出は GDP 成長率にプラス寄与し続けることになる。しかし、EU からの需要が 10-12 月期にすでに落ち込んでいる可能性があるため（10 月の EU 向け輸出額は輸出額全体の 44.2%）、輸出が上振れるとしても、限定的なものに留まる可能性が高い。結果として、GDP 成長率は引き続き鈍化する可能性が高い。

資本が純流出に転じ る

10 月のトルコの経常収支赤字は 9 月の 64 億ドルから 42 億ドルまで縮小した。財・サービス収支、所得収支それぞれの赤字減少が主因である。その一方で、投資収支が 9 月の 52 億ドルの純流入から 5 億ドルの純流出となっている。純資本流出は 2009 年 6 月以来初めてのことである。その主因は、「その他」（貿易信用、貸出、通貨、預金）勘定が 20 億ドルの純流出となったことにある。トルコ国民が外国資産を 9 月に 51 億ドル減らした後、10 月に 13 億ドル増やしたことが主因である。証券投資は 9 月に 33 億ドル純流出した後、12 億ドルの純流入となった。資本勘定が純流出に転じたため、経常収支赤字は、37 億ドルの外貨準備金と 10 億ドルの未確認勘定でファイナンスされることとなった。トルコの経常収支赤字は 2011 年 3 月以降、大幅に減少しているが、それでもファイナンスは厳しく、ユーロ圏の金融危機が終息していない現状では、赤字のファイナンスがトルコ経済の大きな弱点であり、リラ安進行のリスクとなりかねない。なお、「その他」勘定の大反転の背景に、外国銀行のデレバレッジがあったという証拠はほとんどない。

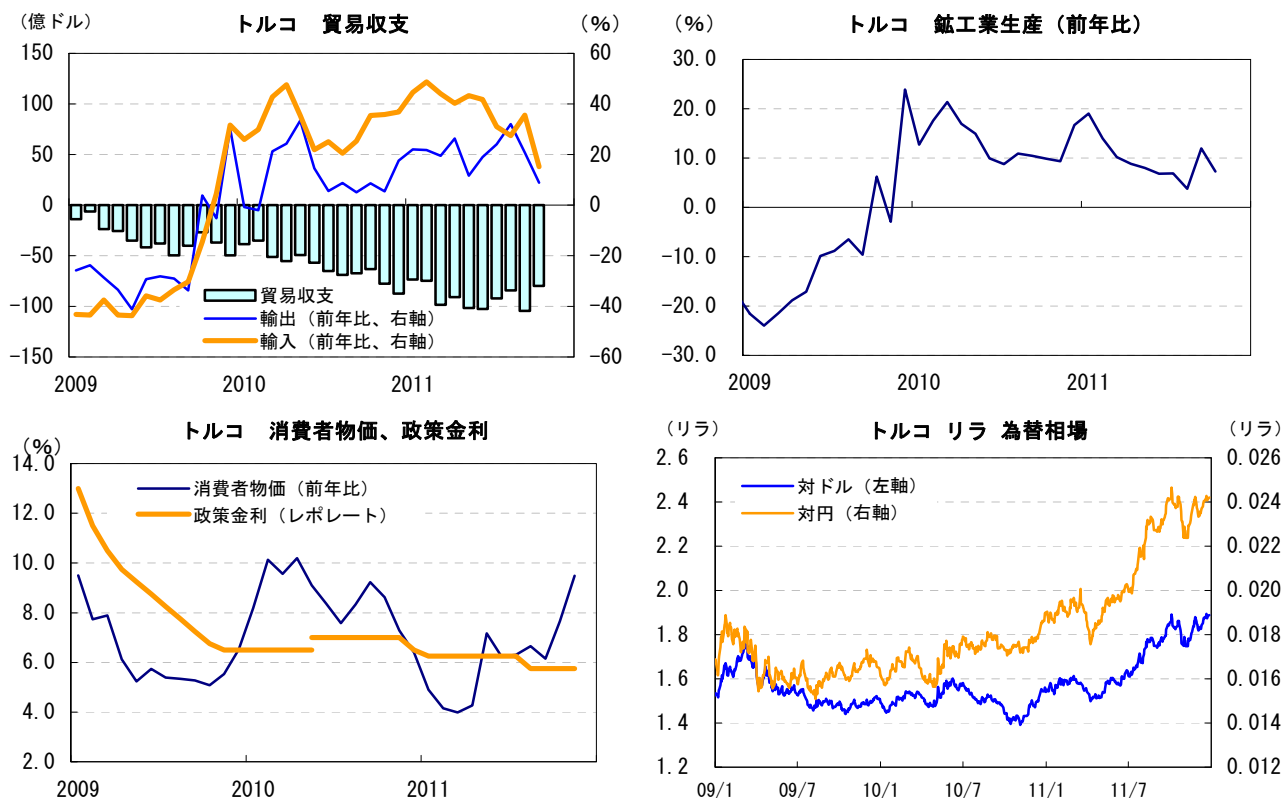
インフレ率加速

11 月の消費者物価指数は 10 月（前年比+7.7%）から前年比+9.5%に加速した。食品・非アルコール飲料価格は 10 月（同+1.8%）から同+7.1%に加速し、物価上昇率加速幅 1.8%pt の内、1.4%pt の押し上げ要因となった。コアインフレ率は、10 月（同+7.7%）からの加速が同+8.2%と緩やかであったが、2007 年 6 月以降で最大のインフレ率であることに変わりない。11 月のインフレ率は中央銀行の 2011 年末見通し（同+8.3%）を凌駕するものであった。食品価格の上昇は前年の反動が一因であるが、12 月にはこの影響が拡大すると見られる。ただしこのようなベース効果は一時的なものであり、中央銀行が金融政策を変更する可能性は低いと見られる。

シリア混乱の波及リ スク

最後に、トルコと 822 キロの国境を接するシリアでの反政府抗議行動は武力衝突にエスカレートしている。トルコ国内にシリア難民キャンプがあるため、トルコが衝突に巻き込まれ、一時的であったとしても、トルコ経済の成長が阻害される可能性がある。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

1月	2日	製造業PMI	<12月>	2月	13日	経常収支	<12月>
	2-5日	消費者物価指数	<12月>				
		生産者物価指数	<12月>				
	9-12日	鉱工業生産	<11月>				
	11日	経常収支	<11月>				
	16-19日	失業率	<10月>				
		消費者信頼感	<12月>				
	19-25日	政策金利発表	<12月>				
	23-26日	外国人観光客	<12月>				
	23-27日	鉱工業信頼感指数	<1月>				
		設備稼働率	<1月>				
	30-31日	貿易収支	<12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

生産は停滞から加速 に転じる可能性

10月の鉱工業生産は前月比▲3.6%、前年比+1.0%であった。7月の広範なストの反動がなくなったこと、欧州金融危機を受けて輸出量が減少していることが、9月以降の生産減少の要因である。一方、小売売上は好調でランド安になっても輸入が縮小していないため、今後数ヶ月の貿易収支には良い兆候ではない。12月に公表された統計をみると、工業生産が10月に急落する一方、製造業PMIはストの影響を受けた7月以降上昇を続け、11月には51.6まで上昇している。内訳を仔細にみると、PMI生産指数は10月に51.3から50.9に低下しているが、PMI新規受注指数は雇用指数と同じように10月に上昇しており、項目間にタイムラグがある。PMIと統計局の鉱工業生産のトレンドが完全に一致するとはいいがたいが、工業生産の伸びが11月に加速する可能性を示唆している。

足元のコアインフレ 率は安定

11月の消費者物価指数は前月から0.3%上昇し、前年比+6.1%とインフレ目標上限（同+6.0%）を僅かに上回り、2010年1月以降で最高の上昇率となった。10月（同+6.0%）からの加速は、食品・非アルコール飲料の寄与度が（1.6%ptから1.7%ptへ）0.1%pt上昇したことにある。（食品、非アルコール飲料、ガソリン、エネルギーを除く）コアCPIは、同+3.9%と10月（同+3.8%）から若干上昇しているが、7月以降、ほとんど変化していない。11月のコアインフレ率はインフレ目標レンジ（前年比+3%～+6%）に十分に収まっているため、1週間物レポートを当面5.5%に据え置くことができると金融政策委員会が判断する可能性が高い。また、委員会はここ数ヶ月間は、工業生産や鉱業生産の停滞など、弱含みの景気指標に注目する可能性が高い。

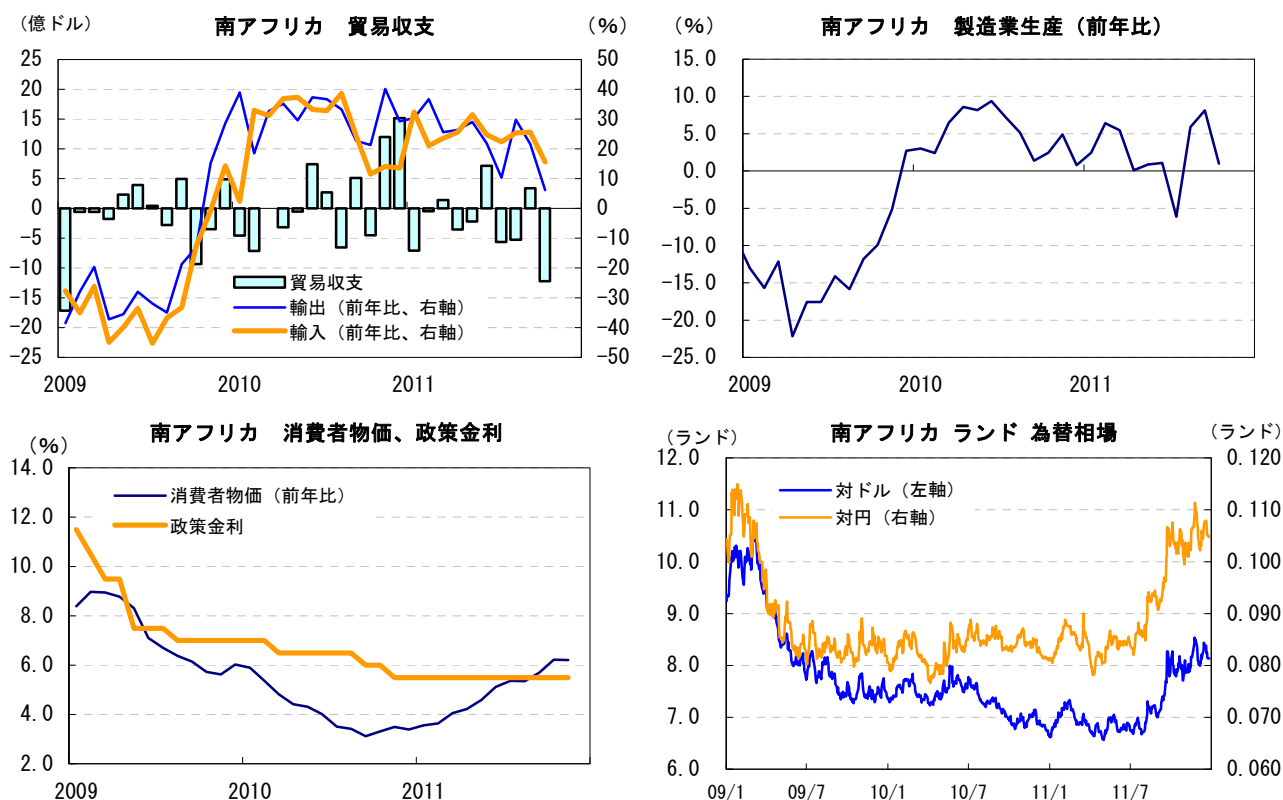
ランド安によるイン フレ圧力

ただし2012年前半のインフレ率は一段と加速する可能性がある。10月の生産者物価指数（PPI）は年初（前年比+5.5%）から同+10.6%まで加速しており、今後、CPIに上昇圧力を加える可能性がある。PPI上昇の一因は、2011年後半の対ドルでの急激なランド安にある。11月までにランドは対ドルで前年比▲16.8%の下げとなった。ランド安の物価への影響は12月に強まっている可能性があり、為替が現在のレートで推移したとしても、2012年8月まではインフレ圧力が弱まる可能性は低い。しかし金融政策委員会は、ユーロ圏の経済活動の鈍化を受け、南アフリカの経済活動が後退し、成長と価格への圧力が今後数ヶ月以内に弱まるリスクをより重視する可能性がある。そのため、インフレ加速の可能性が残る中、レポレートは2012年まで5.5%に据え置かれるか、5.5%から引き下げられる可能性もある。

経常赤字が拡大する 中、証券投資が純流出

2011年7-9月期の南アフリカの経常収支赤字は、前期（修正後836億ランド）から1,146億ランドに拡大した（年率換算ベース）。GDP比では2.9%から同3.8%に拡大し、2010年1-3月期以降で最大となった。製品輸出額が214億ランド増加する一方、旺盛な内需を反映して、製品輸入が431億ランド増加したため、貿易赤字が217億ランド拡大した。また、非居住者への配当支払いの増大により、所得収支赤字が301億ランド拡大した。国際収支勘定で最大の問題点は赤字のファイナンスである。海外直接投資や「その他」勘定の流入増加はポジティブであったが、1,250億ランドの純証券投資流出で相殺されてしまった（4-6月期の証券投資は986億ランドの純流入であった）。2008年10-12月期以降で最大の純証券投資流出であった。経常収支赤字の増加と、外国人投資家が赤字のファイナンスを嫌う姿勢が強まることは、良い兆候ではない。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

1月	9日	外貨準備高	<12月>	2月	1日	カギソPMI	<1月>
		自動車販売 (Naamsa)	<12月>		1-4日	South Africa Unemployment	<10-12月>
	9-13日	製造業生産	<11月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<1月>
	10日	SACCI Business Confidence	<12月>		3-10日	SACCI Business Confidence	<1月>
	10-15日	小売売上高	<11月>		6-10日	金生産量	<12月>
	17日	金生産量	<11月>			鉱業生産量	<12月>
		鉱業生産量	<11月>			製造業生産	<12月>
	18日	カギソPMI	<12月>		7日	外貨準備高	<1月>
		消費者物価指数	<12月>		10-15日	小売売上高	<12月>
	19日	政策金利発表			14-18日	消費者物価指数	<1月>
	26日	生産者物価指数	<12月>		21-29日	生産者物価指数	<1月>
	31日	マネーサプライ	<12月>		28日	GDP	<10-12月>
		貿易収支	<12月>			貿易収支	<1月>
					29日	マネーサプライ	<1月>

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.0	8.3
	2011予	3.1	4.4	6.9
	2012予	3.2	3.8	7.2
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011予	6.6	8.8	9.3
	2012予	6.0	7.3	7.4
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.6	-3.2	-5.1
	2011予	-2.5	-0.1	-4.9
	2012予	-2.7	-1.0	-4.7
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.8	n.a.	-2.0
	2011予	3.4	n.a.	-1.9
	2012予	3.1	n.a.	-1.6
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011予	-1.8	5.0	-2.2
	2012予	-1.5	3.0	-1.6
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011予	1.8	30.8	53.0
	2012予	1.7	31.0	49.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011予	9.3	7.5	3.2
	2012予	9.0	4.0	3.0
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	5.4	6.4	5.0
	2012予	3.8	5.9	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.6
	2010	-1.7	-3.7	-4.8
	2011予	-1.4	-1.7	-4.6
	2012予	-2.0	-1.5	-5.2
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.1
	2010	5.0	-6.5	-2.9
	2011予	3.2	-9.5	-3.3
	2012予	3.0	-8.0	-3.4
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.3	1.8	8.2
	2012予	6.2	1.8	7.7

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

2011年12月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	商工省によると、10月の輸出額は前年同月比+10.8%、輸入額は同+21.7%増。貿易赤字は過去17年間で最大の赤字幅となった
1日	インドネシア	中央統計局によると、11月の消費者物価指数は前年同月比で+4.15%。上げ幅は前月から縮小し、10年4月の+3.91%以来の低水準
1日	インドネシア	中央統計局によると10月の輸出額は前年同月比+16.7%、輸入額は同+29.1%で、貿易黒字額は同-49.4%の約11億5千万ドルに縮小
1日	タイ	商務省によると、11月のCPI（速報）は前年同月比+4.19%と前月から横ばい
1日	中国	中国物流購入聯合会によると、11月のPMIは49.0と前月比-1.4ptで2ヶ月連続の低下。50を下回ったのは09年3月以来2年9ヶ月ぶり
1日	ブラジル	ブラジル政府は、通貨レアル高の抑制策として続けていた資本流入規制を緩和すると発表
4日	ロシア	下院選挙で、プーチン首相率いる与党・統一ロシアは単独過半数を維持したものの、議席数は238議席へと大幅減
5日	インドネシア	中央銀行によると、10月の小売売上（速報）は前月比+2.2%。前月比で7カ月ぶりのマイナスとなった9月から、プラス成長に回復
5日	インドネシア	中央銀行によると、10月の消費者信頼感指数（速報）は前月比-1.9pt。指数が下向いたのは3カ月ぶり
5日	トルコ	トルコ統計局によると11月の消費者物価指数は前月比+1.73%。前年同月比は+9.48%で、10年4月以来、一年半ぶりの伸び率を記録
6日	ブラジル	ブラジル地理統計院が発表した7-9月期の実質GDPは、前期比（季調）-0.04%となり（前期同+0.7%）、2年半ぶりのマイナス成長
7日	チェコ	チェコ統計局によると、10月の貿易黒字が過去最大の13億4,900万ドルとなった。輸出と輸入は前年同月比それぞれ+9.6%、+4.9%
7日	チェコ	チェコ統計局は、10月の鉱工業生産高が前年同月比+1.7%と発表。9月の+1.6%（改定）から伸びがわずかに減速
7日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物のリファレンス・レート）を過去3年弱で最高の4.5%に据え置いた
7日	ポーランド	中央統計局によると、10月の鉱工業生産指数は前年同月比+3%、前月比-0.9%。前月比は9月からマイナスに転じた
8日	インド	インド自動車工業会によると、11月の国内新車乗用車販売台数が前年同月比+8.3%の21万7千台となり、2カ月ぶりに20万台を回復
8日	インドネシア	中央銀行は月例総裁会で、政策金利（BIレート）を6.0%に据え置くことを決定
8日	チェコ	労働社会省は、11月の失業率が8%になったと発表。前月から0.1ポイント上昇
8日	トルコ	トルコ統計局が発表した10月の鉱工業生産は、前年同月比+7.3%となった。事前予想は同+5.0%
8日	ロシア	欧州ビジネス協会が発表した11月の新車販売台数（小型商用車含）は23万9,539台となり、前年同月比で+26%
9日	チェコ	チェコ統計局は、7-9月期のGDP（調整済みの改定値）が前期比-0.1%と発表。前期比でのマイナス成長は、09年以降で初めて
9日	中国	国家統計局によると11月の鉱工業生産は前年同月比+12.4%で、伸び率としては09年8月以来2年3カ月ぶりの低水準
9日	中国	国家統計局は、11月の消費者物価指数が前年同月比+4.2%と発表。10月から1.3pt鈍化し、昨年9月以来1年2カ月ぶりの低水準
9日	中国	中国自動車工業協会によると11月の新車販売台数は、前年同月比-2.4%の165万6千台となり、マイナス幅は10月よりも拡大
10日	中国	中国税関総署によると、11月の輸出額は前年同月比+13.8%、輸入額は同+22.1%で、貿易収支は145億2千万ドルの黒字
12日	インド	10月の鉱工業生産指数は前年同月比-5.1%。マイナスは09年6月以来、2年4ヶ月ぶり
12日	インド	中央統計機構が発表した10月の鉱工業生産指数（速報）は、前年同月比-5.1%とマイナス成長に転じた
12日	インドネシア	預金保険機構は、今月15日から適用する預金保証金利の上限を25bpt引き下げ、6.5%にすると発表。来年1月14日まで有効
12日	トルコ	トルコ統計局によると7-9月期の実質GDPは前年同期比+8.2%。好調な内需が牽引役となり、市場予想（6.5-7%）を上回った
12日	ロシア	ロシア国家統計局によると、7-9月期実質GDP（改定）は前年同期比+4.8%。10年4-6月期以来1年3カ月ぶりの高い成長率
13日	ハンガリー	中央統計局は、11月の消費者物価指数が前年同月比+4.3%と発表。10月の同+3.9%から伸びが加速。前月比では+0.7%
14日	インド	11月の卸売物価指数（速報）は、前年同月比+9.11%で前月から2ヶ月連続の減速。10年11月（8.20%）以来の低水準
14日	南アフリカ	11月の消費者物価指数は、前年同月比+6.1%、前月比+0.3%となった
15日	インドネシア	大手格付機関は、同国の発行体デフォルト格付を投資適格級へ引き上げ。投資適格級への復帰は、97年のアジア通貨危機以来
15日	トルコ	トルコ統計局が発表した9月の失業率は、8.8%と前年同月から2.5%の大幅な改善。過去10年間で最も良い数値となった
15日	ロシア	連邦統計局は、11月の鉱工業生産指数が前年同月比+3.9%と発表。10月から伸びがやや加速。前月比では全体で+0.4%
16日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、政策金利を年8.50%に据え置くことを決定。金利据え置きは10年12月以来1年ぶり
16日	トルコ	トルコ中央銀行によると11月の消費者信頼感指数は91.0。6月を頂点としたダウントレンドが継続しているが、10月からは上昇
16日	ロシア	WTOはロシアの加盟を承認。ソビエト崩壊後の加盟申請から18年間にわたる交渉がようやく終了し、154カ国目の加盟国となる
19日	インド	中央統計機構が発表した11月の消費者物価指数（速報）は、前月比+0.18%。指数は7カ月連続で今年最大を更新
20日	タイ	商務省によると、11月の輸出額は前年同月比-12.4%減で09年8月以降で最低の伸び。輸入は同-2.4%で2年ぶりに前年割れ
20日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行（中央銀行）は、政策金利を0.5%引き上げて年7.0%にすることを決定。21日から実施。2ヶ月連続の利上げ
21日	チェコ	中銀のチェコ国立銀行は、政策金利（2週間のレポレート）を過去最低の0.75%に据え置いた
21日	ハンガリー	大手格付機関は、同国国債の信用格付を引き下げ、投機的水準とした
22日	タイ	タイ工業連盟自動車部会が発表した11月の自動車生産台数は、2万3,695台と前年同月比-85.0%。前月比+52.1%
22日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、2012年のGDP実質成長率見通しを3.5%と発表。同年の消費者物価上昇率は4.7%と予想
23日	タイ	統計総局は、今年通年の消費者物価指数が平均で前年比+18.58%と発表。12月単月では前年同月比+18.13%、前月比+0.53%
23日	ベトナム	ベトナム統計総局は、12月の消費者物価指数（速報）が前年同月比+18.13%と発表。4月以来の低水準で、前月比でも+0.53%
23日	ロシア	ロシア中央銀行は、政策金利（リファイナンス金利）を0.25%引き下げ、年8.0%とした。26日より適用。利下げは10年6月以来
28日	タイ	タイ工業省によると、11月の製造業生産は前年比-48.59%、前月比+26.78%。10月の-35.8%から減少幅が拡大

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2012年1月	未定	オバマ大統領一般教書演説
	1日	デンマークがEU議長国に就任
	1日	ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが統一経済圏を発足
	3-4日	エジプト議会選挙（第3回投票）
	12日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	台湾で第13代総統・副総統選挙、第8回立法委員（国会議員）選挙
	16-17日	アジア金融フォーラム
	17-18日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	22-28日	中国の春節休暇
	25-29日	世界経済フォーラム年次会合
	30日	EU首脳会議
2月	未定	南ア大統領国会演説
	9日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	EU・インド首脳会議
	19日	ギリシャ国民議会選挙（予定）
	25日	ブラジル南部・南東部・中西部の夏時間最終日
3月	未定	ロシアがWTO加盟
	1-2日	EU首脳会議
	2日	イラン議会選挙
	4日	ロシア大統領選挙
	6日	米大統領選挙スーパーチューズデー：党員集会、予備選
	6-7日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	香港第4代行政長官選挙
	27-29日	南ア準備銀行金融政策委員会
4月	未定	中央政府による香港第4代行政長官の任命
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11日	韓国の第19代国会議員総選挙
	17-18日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	20-22日	IMF・世界銀行春季総会
	22日	フランス大統領選挙（1回目投票）
5月	未定	アイルランド議会選挙
	未定	メドベージェフロシア大統領任期期限、新大統領就任
	6日	フランス大統領選挙（2回目投票）
	16日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	22-24日	南ア準備銀行金融政策委員会
	23-24日	OECD関係会合（予定）
	29-30日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
6月	未定	エジプト大統領選挙
	未定	世界経済フォーラム年次総会
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	フランス国民議会選挙（第1回投票）
	17日	フランス国民議会選挙（第2回投票）
	18-19日	G20サミット
	28-29日	EU首脳会議
7月	未定	インド大統領選挙
	1日	メキシコ大統領選挙・議会選挙
	1日	香港の第4代行政長官就任
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10-11日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	17-19日	南ア準備銀行金融政策委員会
	20日	ラマダン（断食月）開始（予定）（中東諸国）
	27日	ロンドンオリンピック開催（8月12日終了）
8月	未定	ASEAN経済相会合（AEM）と関連会合
	12日	ロンドンオリンピック終了（7月27日開始）
	19-21日	断食明け大祭（Eid Al Fitr）（予定）（中東諸国）
	27-30日	米共和党全国大会
	28-29日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
9月	2-9日	2012年APECリーダーズウィーク（首脳会議と一連の関係会合）
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	8-9日	APEC首脳会議
	30-10月7日	中国の中秋節、国慶節休暇
	18-19日	EU首脳会議
11月	未定	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	未定	G20首脳会議
	未定	第67回国連総会開会
	6日	米大統領選挙・連邦上下両院選挙
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	12-14日	IMF・世界銀行年次総会
12月	未定	中国の中央経済工作会議
	1日	メキシコ大統領就任式
	13-14日	EU首脳会議
	19日	韓国の第18代大統領選挙

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.2	6.4	9.0	11.3	5.7	4.6
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.6	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	8.7	10.3	6.1	7.8
09 Q3	-1.5	-8.6	8.7	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.3	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	8.8	5.0	8.8	10.3	6.1	9.2
Q3	6.9	3.1	8.4	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.7	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	4.8	6.9	9.1	6.5	3.5
Q4	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.1	5.1	8.8	16.4	1.3	8.8
2006	2.8	7.9	12.7	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	13.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.3	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.4	14.4
10 12	2.5	6.5	8.1	13.5	7.1	-3.4
11 1	2.6	6.9	7.5	-	7.5	4.1
2	7.5	6.0	6.7	14.9	2.1	-3.0
3	-1.0	5.4	9.4	14.8	7.5	-6.7
4	-1.7	4.7	5.3	13.4	4.2	-8.1
5	2.5	4.2	6.2	13.3	5.4	-3.7
6	1.0	5.8	9.5	15.1	5.0	3.8
7	-0.5	5.1	3.7	14.0	5.5	-0.7
8	2.0	6.1	3.6	13.5	1.6	6.8
9	-1.6	3.8	2.0	13.8	10.1	-0.3
10	-2.2	3.6	-5.1	13.2	8.0	-35.8
11	-	3.9	-	12.4	-	-
12	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	6.9	12.7	4.6	1.8	10.5	4.5
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
10 12	5.9	8.8	9.4	4.6	7.0	3.0
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.5	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.5	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.6	9.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.6	9.6	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.4	9.5	6.4	5.5	4.1
7	6.9	9.0	9.4	6.5	4.6	4.1
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	10.0	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.7	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.1	4.2	4.2	4.2
12	-	-	-	-	-	-

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.4	6.3	3.6	3.7	8.4	5.3
2006	8.2	6.8	6.3	3.0	6.9	5.6
2007	8.5	6.1	6.8	-0.1	4.7	5.5
2008	6.3	2.5	5.2	1.6	0.7	3.6
2009	5.3	-4.1	1.6	-6.9	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.3	3.9	1.2	9.0	2.9
09 Q3	5.2	-5.5	1.6	-7.6	-2.8	-2.0
Q4	7.7	-3.1	3.2	-4.4	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	0.9	3.0	0.1	12.2	2.2
Q2	6.3	3.0	3.5	1.0	10.2	3.2
Q3	7.4	3.3	4.4	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.2	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.5	2.5	12.0	3.3
Q2	5.7	2.0	4.3	1.5	8.8	3.2
Q3	6.1	1.2	4.2	1.4	8.2	3.1
Q4	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	3.9	4.1	9.0	5.3	2.9
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
10 12	-	12.0	11.4	7.7	16.7	0.8
11 1	-	16.2	10.2	13.4	19.0	2.4
2	-	12.7	10.4	14.8	14.0	6.4
3	-	8.7	6.8	9.5	10.2	5.4
4	-	4.7	6.7	7.0	8.8	0.1
5	-	14.6	7.8	7.2	8.0	0.9
6	-	8.0	1.9	-1.4	6.8	1.1
7	9.6	3.8	1.8	0.2	6.9	-6.1
8	5.8	5.8	7.9	4.4	3.7	5.9
9	12.0	1.6	7.4	3.0	11.9	8.1
10	5.3	1.7	6.4	3.0	7.3	1.0
11	8.1	-	8.8	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.3	1.8	2.1	3.6	8.2	2.1
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
10 12	11.8	2.3	3.1	4.7	6.4	3.4
11 1	12.2	1.7	3.6	4.0	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.1	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.7	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	13,985	84,602	-10,494	134,100	277	-7,642
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,238	261,100	10,629	21,877
2010	-47,365	70,254	-51,765	305,400	5,643	13,661
09 Q3	-4,884	15,058	-9,234	-	1,781	4,011
Q4	-12,241	15,908	-12,472	261,100	3,781	4,791
10 Q1	-11,949	33,623	-12,825	36,500	1,936	5,300
Q2	-11,898	18,506	-12,019	65,100	1,409	1,342
Q3	-11,513	5,461	-16,802	101,700	1,205	1,693
Q4	-12,004	12,664	-10,119	102,100	1,093	5,326
11 Q1	-14,581	32,464	-5,308	28,800	2,071	5,909
Q2	-10,847	23,790	-14,004	59,000	475	1,396
Q3	-10,491	17,300	-	57,800	199	3,146
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は2009年までは半期ごとの発表。タイはBPM5からBPM6基準値に変更

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	44,703	118,366	-43,853	101,977	27,959	-7,241
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,836	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,290	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,754
2010	20,221	151,680	-111,193	184,553	22,116	12,897
10 12	5,359	15,570	-2,616	13,080	3,683	1,297
11 1	398	14,069	-7,983	6,461	2,048	-861
2	1,195	17,507	-8,091	-7,328	2,665	1,770
3	1,551	16,790	-5,577	139	1,880	1,787
4	1,861	18,789	-8,993	11,423	1,666	-796
5	3,520	15,547	-14,979	13,046	3,462	277
6	4,429	16,534	-7,673	22,273	3,315	1,273
7	3,133	14,770	-11,058	31,484	1,211	2,798
8	3,873	14,520	-14,021	17,759	3,572	-1,204
9	3,074	16,711	-9,782	14,514	2,374	233
10	2,355	16,881	-19,741	17,033	1,153	-1,013
11	583	16,400	-	14,528	-	-1,373
12	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	53,216	175,690	131,018	818,872	32,926	50,502
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
10 12	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	3,145,843	107,121	182,191
5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	283,458	3,197,491	113,078	176,638
7	337,302	477,855	286,160	3,245,283	115,829	178,789
8	344,312	483,885	286,034	3,262,499	117,477	178,061
9	340,988	459,753	275,699	3,201,683	107,695	169,974
10	343,988	464,023	282,087	-	106,830	171,323
11	343,261	450,027	272,771	-	-	167,466
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-560	-1,210	-7,242	-8,238	-22,309	-8,519
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,959	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-143	-13,991	-11,419
2010	-4,253	-5,993	-21,897	1,398	-47,099	-10,124
09 Q3	-	-1,945	-4,202	433	-2,005	-3,044
Q4	-	-843	-6,654	96	-4,667	-2,567
10 Q1	-	745	-3,318	351	-9,412	-3,486
Q2	-	-1,369	-3,315	473	-10,549	-2,333
Q3	-	-4,509	-6,699	335	-10,249	-3,610
Q4	-	-860	-8,565	238	-16,889	-696
11 Q1	-	1,198	-4,280	520	-21,737	-2,992
Q2	-	-3,465	-4,928	1,063	-23,251	-3,102
Q3	-	-2,442	-8,438	-	-15,918	-4,806
Q4	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-4,648	1,645	-3,036	-3,529	-33,080	-2,930
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,364
2007	-14,121	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,420	-10,901	6,513	-56,445	1,363
10 12	-1,635	3	-1,750	556	-7,258	1,514
11 1	-877	974	-673	540	-6,070	-710
2	-1,001	807	-949	1,129	-6,219	-48
3	-1,619	1,265	-960	1,143	-8,333	139
4	-1,391	769	-1,623	662	-7,882	-357
5	-1,365	822	-1,385	997	-8,940	-219
6	-185	1,029	-1,495	874	-9,096	716
7	1,027	700	-1,664	502	-8,119	-565
8	-430	136	-1,564	733	-6,931	-526
9	-1,749	1,210	-629	1,040	-8,422	339
10	-614	1,404	-904	701	-6,461	-1,219
11	-700	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	9,050	29,138	40,487	18,296	50,402	18,260
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
10 12	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
11 1	11,740	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	12,175	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	13,112	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	-	40,796	101,480	52,285	92,004	41,120
7	-	40,570	98,626	50,224	91,251	40,749
8	-	40,339	98,231	52,981	87,357	41,233
9	-	38,251	92,323	51,295	85,828	40,413
10	-	39,329	94,336	51,039	83,034	-
11	-	38,919	90,417	46,365	83,375	-
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2005	18.0	38.5	20.9	18.0	16.3	6.1
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
10 12	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
11 1	17.6	29.5	14.0	17.3	17.5	11.5
2	18.9	28.2	13.8	15.7	17.1	13.8
3	19.9	26.7	9.4	16.6	16.1	13.2
4	21.0	24.5	10.9	15.4	15.0	15.4
5	21.7	22.6	9.1	15.1	15.5	14.3
6	22.1	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	22.4	20.9	5.3	13.6	17.2	17.4
9	21.9	21.5	-	13.1	16.2	16.2
10	21.2	19.8	-	12.9	16.0	16.1
11	19.6	-	-	12.7	-	-
12	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースポレート	基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	プライムレート	レポレート
2005	18.00	12.00	5.25	5.58	12.75	4.00
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
10 12	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12	-	-	-	-	-	-

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	2.34	28.74	45.05	8.07	9,830	41.03
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
10 12	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	8.0	12.7	13.0	40.3	17.4
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.4
2007	-	13.2	14.1	8.6	21.5	20.5
2008	-	6.6	20.1	10.2	26.4	12.1
2009	-	4.2	8.2	0.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
10 12	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.3	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.3	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.7	5.5
6	-	2.3	6.9	-1.6	21.5	6.1
7	-	3.1	7.2	0.7	20.8	5.4
8	-	3.1	8.3	0.0	22.0	6.1
9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
10	-	4.3	9.2	5.4	19.6	8.9
11	-	-	10.9	-	14.9	-
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ オパ・ナイトレート	南アフリカ レポレート
2005	8.25	2.00	4.50	6.00	13.50	7.00
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
10 12	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	1.50	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	1.50	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.00	5.50
12	-	-	-	-	-	-

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	15,918	24.55	3.25	212.97	1.35	6.33
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
10 12	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	33,456	1,126	9,398	1,161	1,163	714
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
10 12	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
11 1	66,575	1,870	18,328	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1,047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1,094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1,074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
12	-	-	-	-	-	-

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	18.6	16.3	12.1	10.1
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
10 12	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	13.4	13.4
7	-	-	18.9	16.1	16.0	14.5
8	-	-	18.4	15.4	15.8	12.8
9	-	-	18.0	14.2	11.6	11.0
10	-	-	18.8	15.0	9.8	11.7
11	-	-	17.1	14.2	-	11.8
12	-	-	-	-	-	-

配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	1.45	-	-	3.38
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
10 12	-	-	1.02	-	-	2.92
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75
7	-	-	1.46	-	-	3.45
8	-	-	1.52	-	-	3.65
9	-	-	1.55	-	-	4.26
10	-	-	1.45	-	-	3.91
11	-	-	1.56	-	-	3.82
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	istanbul-100 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	77全株指数
2005	308	1,473	2,655	20,785	39,778	18,097
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
10 12	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
12	-	-	-	-	-	-

P E R（株価収益率、期末、実績）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	istanbul-100 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	77全株指数
2005	-	-	-	17.2	-	-
2006	-	-	-	22.0	-	-
2007	-	-	-	12.2	-	-
2008	-	-	-	5.5	-	-
2009	-	-	-	17.9	-	-
2010	-	-	-	13.4	-	-
10 12	-	-	-	13.4	-	-
11 1	-	-	-	13.1	-	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-

配当利回り（%、期末、実績）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	istanbul-100 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	77全株指数
2005	-	-	-	1.71	-	-
2006	-	-	-	2.10	-	-
2007	-	-	-	1.90	-	-
2008	-	-	-	4.98	-	-
2009	-	-	-	2.37	-	-
2010	-	-	-	1.80	-	-
10 12	-	-	-	1.80	-	-
11 1	-	-	-	1.84	-	-
2	-	-	-	2.10	-	-
3	-	-	-	2.21	-	-
4	-	-	-	2.04	-	-
5	-	-	-	2.06	-	-
6	-	-	-	2.04	-	-
7	-	-	-	2.12	-	-
8	-	-	-	2.43	-	-
9	-	-	-	2.26	-	-
10	-	-	-	2.32	-	-
11	-	-	-	2.42	-	-
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	401,152	-	7,008	1,924,021	406,006	4,031
2006	598,894	-	9,697	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,146	30,543,427	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
10 12	132,482	-	816	2,654,288	126,534	630
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	87,979	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	124,191	-	593	1,854,347	82,927	507
7	119,637	-	593	2,305,769	110,092	641
8	177,906	-	533	1,918,504	132,073	809
9	131,437	-	544	1,213,168	108,040	580
10	142,331	-	435	1,118,268	97,489	514
11	118,725	-	439	1,632,859	-	485
12	-	-	-	-	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	171,763	-	155,559	238,411	41,303	98,251
2006	280,447	-	219,083	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,895	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
10 12	79,809	-	18,244	402,793	14,092	20,966
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	10,277	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	79,436	-	13,301	286,877	9,671	16,511
7	77,210	-	13,426	358,200	12,943	21,524
8	111,919	-	11,565	300,796	15,489	27,011
9	69,943	-	11,101	190,053	12,259	18,598
10	82,881	-	8,936	175,842	10,991	16,729
11	65,630	-	8,396	255,942	-	15,708
12	-	-	-	-	-	-

（注）ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	-	-	68,608	398,659	-	639,678
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,538	-	604,655
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	10,402
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	12,331
10 12	-	-	7,633	212,624	-	72,955
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	5,699	163,049	-	71,739
7	-	-	6,292	197,615	-	104,814
8	-	-	5,630	180,812	-	110,683
9	-	-	5,169	119,291	-	81,796
10	-	-	3,739	120,488	-	74,217
11	-	-	4,433	165,140	-	66,770
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ プラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリヤ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	26,878	1,041,173	98,379	4,832,021	269,931	1,278,690
2006	86,804	848,896	171,861	6,453,391	325,131	2,121,500
2007	242,573	1,013,019	241,766	8,691,820	387,777	2,980,110
2008	124,576	852,043	168,290	5,284,264	332,615	3,263,065
2009	422,421	463,859	178,182	5,138,166	482,534	2,796,077
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,535	635,664	2,478,848
10 12	40,399	30,601	17,224	243,544	73,091	196,772
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	22,485	261,573	50,495	234,711
7	8,369	22,833	19,481	289,357	41,883	199,261
8	12,864	46,877	27,146	422,980	53,568	276,788
9	19,236	31,575	22,170	344,234	55,941	272,081
10	9,818	25,030	20,344	267,277	50,299	230,533
11	11,614	24,708	20,397	315,599	39,596	220,784
12	-	-	-	-	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	1,689	42,404	30,317	22,689	199,801	202,043
2006	5,406	40,763	59,197	33,913	229,402	302,807
2007	15,145	55,660	97,853	50,117	331,292	434,254
2008	7,126	44,337	56,828	27,974	215,914	350,065
2009	22,860	25,127	62,228	27,200	321,990	378,411
2010	19,310	20,810	70,672	26,426	411,620	374,019
10 12	2,072	1,633	5,815	1,170	47,329	29,690
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28,246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34,011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38,231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26,037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30,532
6	686	1,878	8,197	1,426	31,114	34,707
7	407	1,360	7,017	1,544	24,802	29,783
8	617	2,793	9,427	2,240	31,222	39,588
9	923	1,713	6,716	1,571	30,079	33,604
10	467	1,394	6,409	1,215	28,400	28,958
11	553	1,314	6,089	1,397	21,661	27,224
12	-	-	-	-	-	-

出来高（百万株）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	95	1,765	-	-	-	-
2006	538	1,072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1,123	-	-	-	-
2009	10,402	1,030	-	-	-	-
2010	12,331	58	-	-	-	-
10 12	1,655	58	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-
7	463	35	-	-	-	-
8	751	97	-	-	-	-
9	1,076	58	-	-	-	-
10	599	46	-	-	-	-
11	700	45	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所 百万レアル	モスクワ取引所 百万ルーブル	ボンバイ取引所 十億ルピー	上海総合 百万人民元	ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ取引所 10億バーツ
2005	1,128,491	-	24,894	2,309,613	801,253	5,105
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
10 12	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742
6	2,428,681	-	67,285	18,125,070	3,498,068	8,513
7	2,313,856	-	66,147	17,765,498	3,722,442	9,271
8	2,232,086	-	60,588	16,976,978	3,468,309	8,757
9	2,140,702	-	59,524	15,662,915	3,210,811	7,502
10	2,289,826	-	62,373	16,501,516	3,434,445	7,987
11	2,264,952	-	56,692	15,640,173	3,424,334	8,160
12	-	-	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所	モスクワ取引所	ボンバイ取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	タイ取引所
2005	483,190	-	552,583	286,190	81,511	124,424
2006	723,460	-	818,879	917,508	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
10 12	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458
10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
12	-	-	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所	モスクワ取引所	ボンバイ取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	タイ取引所
2005	343	-	4,763	834	336	468
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
10 12	381	-	5,034	894	420	475
11 1	373	-	5,047	899	422	475
2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	375	-	5,078	912	426	475
6	375	-	5,085	917	428	475
7	375	-	5,096	917	432	475
8	375	-	5,086	921	432	475
9	375	-	5,092	925	432	476
10	377	-	5,102	927	432	473
11	375	-	5,105	929	-	473
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ ブラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	7,505	1,330,813	304,900	6,964,187	218,318	3,484,001
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	518,943	7,970,253	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
10 12	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	579,829	5,936,445	470,138	6,152,962
7	-	1,364,929	580,363	5,666,440	454,233	6,095,211
8	-	1,208,305	521,071	4,873,439	393,650	6,003,880
9	-	1,072,727	476,578	4,178,318	431,990	5,918,534
10	-	1,085,340	506,767	4,666,787	419,403	6,390,522
11	-	1,031,981	493,903	4,730,096	404,016	6,476,797
12	-	-	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	471	54,201	93,960	32,700	161,597	550,499
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,039	45,957	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
10 12	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
12	-	-	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	32	39	241	44	282	373
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	47	233	396
2010	281	27	584	52	241	397
10 12	281	27	584	52	241	397
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	675	54	300	394
7	301	27	697	54	244	398
8	300	28	723	54	305	400
9	301	28	736	54	305	400
10	303	27	749	54	305	398
11	306	27	759	54	306	396
12	-	-	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
12月26日	アジア市場ストラテジー(2012年1月)	由井濱 宏一
12月20日	2012年の中国経済見通し	齋藤 尚登
12月19日	London Economic Eye(Vol.5)	児玉 卓
12月16日	やはり欧州は変わらないのか	児玉 卓
12月12日	中国:不動産開発投資は短期的に急減速のリスク	齋藤 尚登
12月9日	中国:CPIは4.2%に鈍化、広がる金融緩和余地	齋藤 尚登
12月8日	ASEAN NOW (Vol.7)	佐藤 清一郎
12月5日	新興国マンスリー(2011年12月)	児玉 卓
12月1日	2011年11月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
12月1日	中国:預金準備率引き下げと当面の金融政策	齋藤 尚登
11月24日	China Strategy	コリン ブラッドベリ
11月24日	アジア市場ストラテジー(2011年12月)	由井濱 宏一
11月17日	中国:省エネ・環境保護強化のリスクとチャンス	齋藤 尚登
11月14日	台湾ストラテジー	アレックス ヤン
11月14日	動意づく中国市場	由井濱 宏一
11月14日	中国:潮目の変化を示唆する金融統計に要注目	齋藤 尚登
11月11日	中国株投資戦略 ～DIC香港のまとめ～	コリン ブラッドベリ
11月8日	ASEAN NOW (Vol.6)	佐藤 清一郎
11月4日	台湾ストラテジー	アレックス ヤン
11月4日	新興国マンスリー(2011年11月)	児玉 卓
11月1日	2011年10月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者 及び 担当

大和総研 ロンドンリサーチセンター

新興国リサーチヘッド 児玉 卓 総括 ブラジル インド

大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 佐藤 清一郎 インドネシア ベトナム
エコノミスト 後藤 あす美 中国

大和証券CM ヨーロッパ

シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.) 南アフリカ ロシア トルコ